

ユネスコ「アジア・太平洋地域における 高等教育の資格の認定に関する地域条約」

- ・ アジア・太平洋地域内における学生や研究者の流動性を高める観点から、
- ・ 単位や学位の相互認定や、その他高等教育への入学・進学条件の互換性等に関する原則を定めることを目的として、
- ・ 1983年に採択、1985年に発効。2010年2月末現在で21カ国が加盟（我が国は未締結）。
 ※締約国：中国、オーストラリア、スリランカ、トルコ、北朝鮮、韓国、ネパール、モルジブ、ロシア、モンゴル、タジキスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、パチカン、キルギスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、インド、ラオス、フィリピン、インドネシア

➡ 2011年11月 条約改正会合の開催（於：東京）

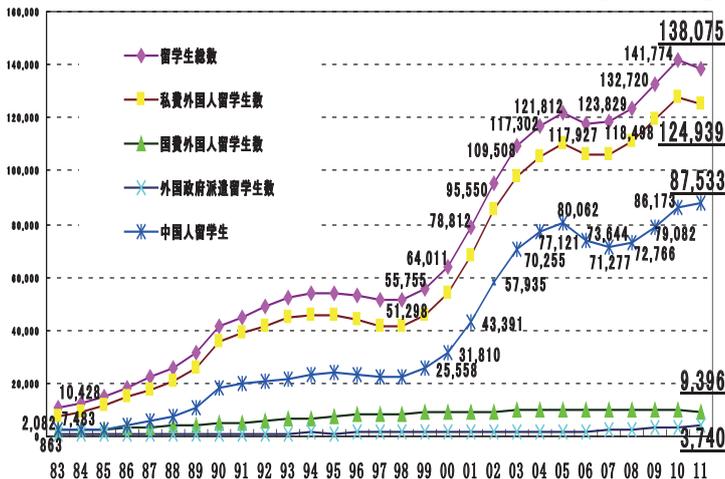
※他地域における条約の締結状況

- ラテンアメリカ及びカリブ海地域：1975年発効
- アラブ地域：1978年発効
- ヨーロッパ地域：1979年発効
- アフリカ地域：1981年発効
- 地中海条約（ヨーロッパ及びアラブ地域）1976年発効

（ヨーロッパ地域については、1997年より欧州評議会とユネスコの連名によるリスボン条約に移行し、現在はボローニャ宣言に基づくヨーロッパ高等教育圏に実質的に移行）

我が国の外国人留学生の受入れの現状

○ 推移

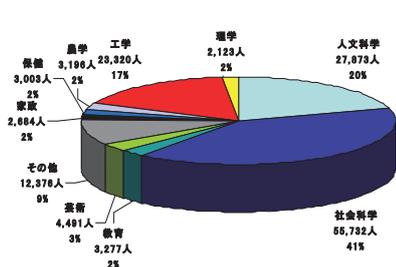


○ 出身国・地域別

国・地域名	留学生数(うち短期留学生)	国・地域名	留学生数(うち短期留学生)
中国	87,533 (3,434)	インドネシア	2,162 (185)
韓国	17,640 (1,205)	ネパール	2,016 (15)
台湾	4,571 (605)	米国	1,456 (877)
ベトナム	4,033 (149)	バングラデシュ	1,322 (19)
マレーシア	2,417 (33)	その他	12,529 (3,063)
タイ	2,396 (299)	合計	138,075 (9,120)

平成23年5月1日現在

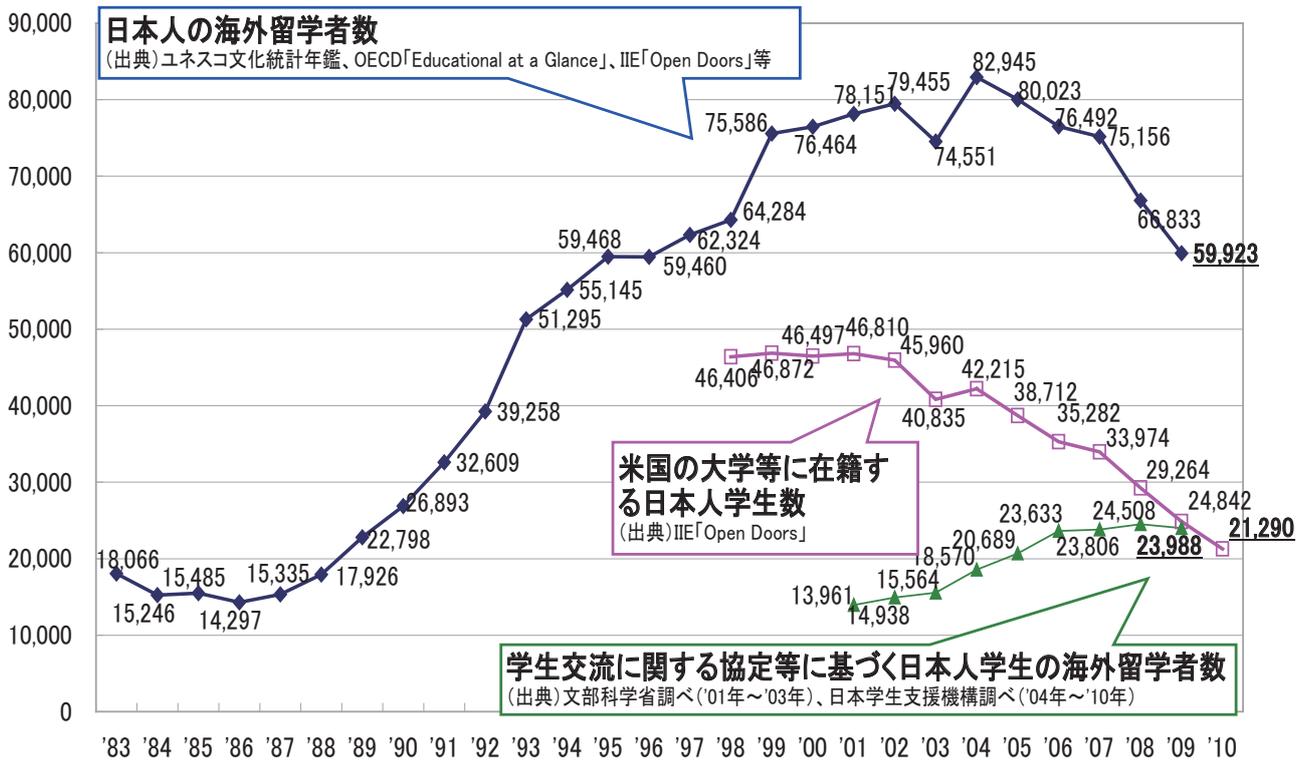
○ 在学段階・分野別



	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他	合計
大学院	人 4,534	10,608	1,589	10,528	2,397	2,428	138	1,864	682	4,981	39,749
	% 11.4	26.7	4.0	26.5	6.0	6.1	0.3	4.7	1.7	12.5	100
学部	人 13,579	36,211	534	8,024	700	409	515	1,340	1,406	6,183	68,901
	% 19.7	52.6	0.8	11.6	1.0	0.6	0.7	1.9	2.0	9.0	100
短大	人 559	627	0	274	32	22	157	20	68	68	1,827
	% 30.6	34.3	0.0	15.0	1.8	1.2	8.6	1.1	3.7	3.7	100
高专	人 0	0	0	515	0	0	0	0	0	1	516
	% 0.0	0.0	0.0	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	100
専修	人 7,582	8,286	0	3,979	67	144	1,874	53	2,335	1,143	25,463
	% 29.8	32.5	0.0	15.6	0.3	0.6	7.4	0.2	9.2	4.5	100
準備	人 1,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,619
	% 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
合計	人 27,873	55,732	2,123	23,320	3,196	3,003	2,684	3,277	4,491	12,376	138,075
	% 20.2	40.4	1.5	16.9	2.3	2.2	1.9	2.4	3.3	9.0	100

平成22年5月1日現在 (日本学生支援機構調べ)

海外留学する日本人学生数は、2004年の8.3万人をピークに2009年は28%減の6.0万人。米国への減少が著しい。一方交流協定による交流は増加。



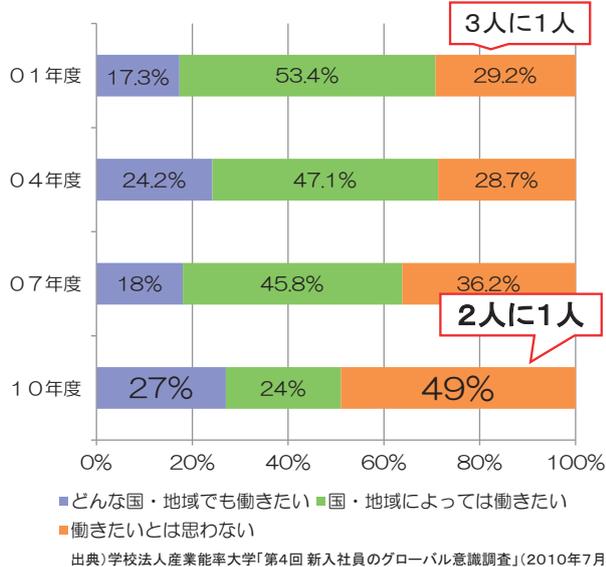
- 104 -

意識の「内向き」志向

新入社員のグローバル意識も内向き傾向。2人に1人は「海外では働きたくない」と考えている。また、20代—30代の海外に対する受容性については、新興国や発展途上国での就労を希望する若者の割合は低い。

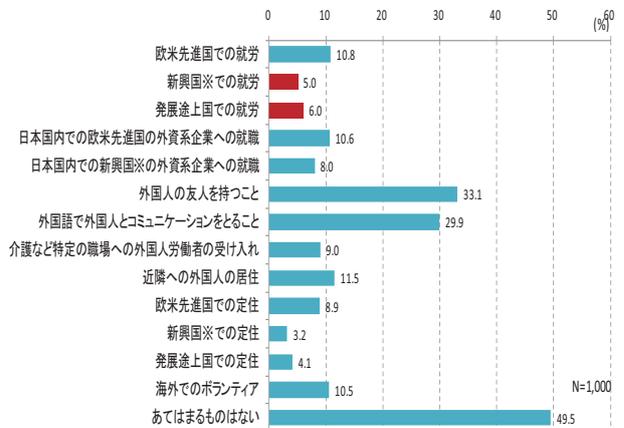
新入社員のグローバル意識：二極化？

「海外で働きたいと思うか」



20代—30代の海外に対する受容性

あなたは以下のようなことについて取組みたい(前向きに受け止めたい)気持ちはありますか。次の中からあてはまるものをすべてお知らせください。



出典: 野村総合研究所「若者の生活意識に関するアンケート調査」
注)※「新興国」とは、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)やVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)等の経済発展している国々